

政策ベースの投票を

群馬建協が衆院選で要請

「始まりは地方の端っこから」



青柳会長

群馬県建設業協会（青柳剛会長）が、第49回衆議院議員選挙（19日公示、31日投開票）に関し、「政策ベースの投票行動」を会員企業に呼び掛けている。群馬県1～5区の立候補予定者・政党と18日までに書面で政策意見交換を行い、電子媒体で回答の共有を進めている。「政策は地方の端っここの声から始まる」と青柳会長。コロナ禍で候補者の考えを聞く機会が限られるため、候補者の政策を理解した上での投票を促す。

政策意見交換は▽持続可能な地域建設業▽人材確保育成・生産性向上▽2020年度公共事業予算▽防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策▽追加経済対策▽会員企業の現状について与党を対象に行った。事前防災、地域密着型事業量の確保、高齢化と若手入職者、建設DX（デジタルトランスフォーメーション）など業界や企業経営のキーワードを列挙し、公共事業費の規模についての見解も求めた。

4年ぶりの衆院選は、政策を巡る候補者との対話の機会がコロナ禍で減るなど、有権者との距離が懸念される。青柳会長は18日前橋市内で記者会見し、「従来と違った選挙になる」との見方を示した。その上で「厳しい、困っているのは地方、端っこにある」と指摘した。地域の課題と必要な政策の理解は「投票率のアップ」にもつながると期待を寄せた。

群馬建協 衆院立候補者と書面意見交換 会員間で情報共有

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は、19日に告示する衆院選挙に向け、群馬県建設政治連盟（青柳剛会長）が推薦した各立候補予定者・政党の考え方を協会員で共有するため、書面意見交換を実施した。群馬建協は各立候補予定者に質問書面についての回答を求め、15日に協会のグループウェアで回答書を会員271社全社に配布した。

今回の選挙はコロナ禍で決起集会や座談会の開催が自粛され、各候補者の考え方を聞く機会が少ない。このため群馬建協は、書面形式で各候補者の意見を聞き、地域の課題や政策を理解した上で投票することにした。

回答内容は青柳会長と立候補予定者が署名し、候補者との間での政策マニフェストに位置付ける。各企業から従業員に回答を配布することで、業界全体に広く政策を伝える。

質問内容は、▽持続可能な地域建設業▽人材確保育成・生産性向上▽国の2022年度公共事業当初予算▽防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策▽年内での実施が考えられている追加経済対策▽上半期の「会員企業の現状に関するアンケート調査結果」――の6項目。会員の実態を反映したアンケート結果について候補者に聞くことで、会員の声も反映されるこ

とになる。

自民党群馬県選挙区5人、公明党北関東比例区1人の全員が22年度公共事業当初予算について、事前防災、防災・減災対策、老朽インフラ対策として「増額すべき」と回答した。

追加経済対策の公共事業費については、回答なしの1人を除き、5人が「増額確保すべき」と答えた。

5か年加速化対策は、回答なしの1人を除き5人が「22年度当初予算として予算措置する（従前の予算規模6兆円の枠外に措置）」とした。

候補者と意見交換行う 書面で考え方共有

群建協

群馬県建設業協会（青柳剛会長）と群馬県建設政治連盟（同会長）は18日、団体として推薦する自民党小選挙区の候補者5人と比例区として推薦



結果を発表する青柳会長

する公明党に「地方建設業の役割と課題」と題した書面意見交換会を開催した。新型コロナウイルスス下での選挙を控え、候補者の考えを聞く機会が少ない状況を踏まえ初めて実施した。

意見交換は、協会から
上平期末の会員企業の現
状に関する
アンケート
調査結果—
—について
それぞれ回
答を求めて
いる。

◇持続可能な地域建設業
◇人材確保育成・生産性
向上◇国の2022年度
公共事業当初予算◇防
災・減災、国土強靱化の
ための5か年加速化対策
◇年内での実施が考えら
れている追加経済対策◇

各候補者からは22年度の公共事業予算について増額す

べきなどの意見が出された。

衆院選前に県建設業協会

立候補予定者から 政策意見聴き公表

衆院選を前に、県建設業協会（青柳剛会長）は18日までに、業界の課題について立候補予定者に書面で政策意見を聴き、回答を公表した。

県内5選挙区に立候補を予定する自民党現職の5人と比例北関東ブロックに出馬予定の公明党の新人1人から回答を得た。いずれも協会が県建設政治連盟として推薦した予定者や政党。

課題として挙げた6

項目のうち、「持続可能な地域建設業」については、安定的な担い手の確保や生産性の向上が必要といった回答を得た。会員企業の現状を聴き取った協会の調査に対する意見も求めた。

政策意見の聴取は、新型コロナウイルス感染症により従来のような集会などが難しく、立候補予定者の政策を聴く機会が限られることから実施した。

（山田祐二）